

内閣府男女共同参画全国会議
パネルディスカッション資料

テレワークはワークスタイル変革 の切り札

2016年6月27日

一般社団法人日本テレワーク協会 会長
宇治則孝

1. テレワークの概要

■テレワークとは

「情報通信技術（ICT）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方」

※テレワーク：

「tele＝離れたところで」と「work＝働く」をあわせた造語

■代表的なテレワークによる働き方

在宅勤務



モバイルワーク



サテライト
オフィス勤務



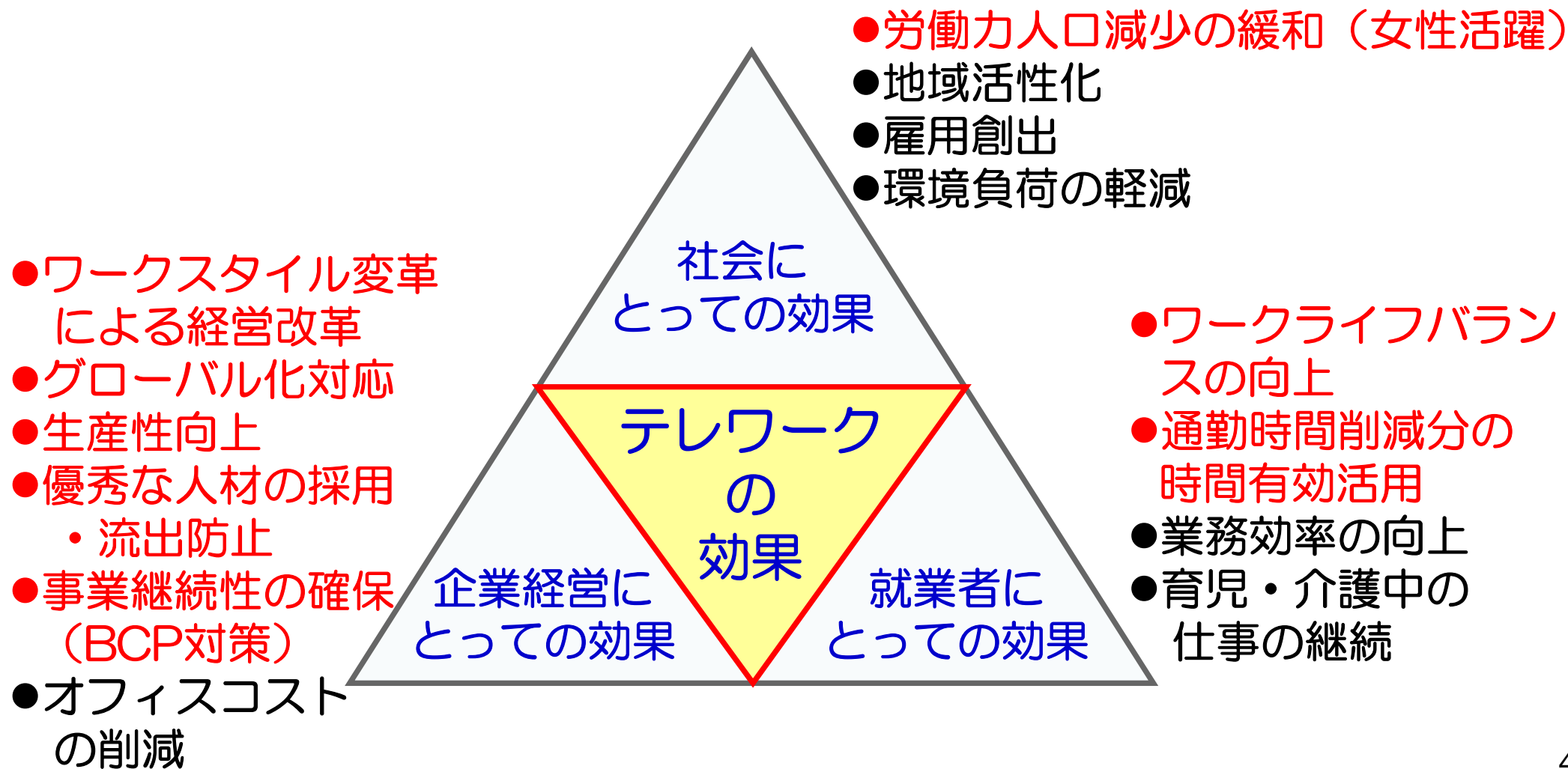
2. 日本テレワーク協会のご紹介

- **設立**：2000年
- **目的**：日本におけるテレワークの普及推進
- **会員**：195企業・団体（2016.6現在）
- **理念**：「**テレワーク**」を、**広く社会に普及・啓発**することにより、個人に活力とゆとりをもたらし、**企業・地域の活性化による調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与する**
- **活動**：**①政府の普及・啓発施策への協力・促進サポート**
 - ・テレワーク相談センター／セミナー／各種調査等
 - ・関係4省：総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省**②普及促進のための独自の活動**
 - ・**テレワーク推進賞／テレワークトップフォーラム／研究部会**
テレワーク関連書籍発行
 - ・テレワーク推進フォーラム運営（産官学のテレワーク推進団体）
 - ・政府や民間団体への各種提言



3. テレワークの効果

■ テレワークは企業、社会、就業者の3者にとってプラスの効果をもたらす



4. 最近の主な動き

■ ワークスタイル変革の意識向上に伴うテレワークへの関心拡大

- 経団連や経済同友会が働き方改革の手段としてテレワークを積極推進
- ICTや外資系以外の製造業、金融、サービス業等への波及
- 育児や介護など時間制限のある社員から一般社員や管理職へ利用者層拡大
- 働いた時間から成果での評価への関心拡大
- 官公庁や自治体でもテレワーク導入の動き
- 政府のテレワーク促進策拡大(テレワーク月間・表彰・助成金)
- ふるさとテレワークなど地域活性化にテレワークが活用
- クラウドソーシングを活用した働き方により就労機会拡大

5. テレワークの更なる普及促進のために

1. テレワークは、ワークスタイル変革のための有効な手段
 - 「多様な人材、多様な働き方」の時代
2. ワークスタイル変革には経営トップの強力なコミットメントとマネジメント層の意識改革が必要
3. テレワークの優良先進事例の展開促進
 - 「評価」「コミュニケーション」「マネジメント」「セキュリティ」の不安払拭
 - 介護・育児を担う社員だけでなく、全員が利用できるテレワークに
 - 中間管理職からのトライアル
4. テレワークは「一億総活躍社会」「男女共同参画」実現の有効なツール
 - 女性活躍、高齢者活躍、介護・育児、治療との両立、地域活性化
5. 「女性活躍推進法」に基づく行動計画にテレワーク・在宅勤務を